

- ・昨年度、本市以外の政令市（19都市）と中核市（50都市）を対象として、本庁舎における耐震化の状況について調査を実施。
- ・そのうち、調査時点（H31.1月時点）で、耐震性能不足が判明している都市（本市以外の政令市6都市、中核市15都市）では建替え・耐震改修工事など何らかの対応がなされている。

●耐震性能不足が判明している都市の状況

※本市と建設時期が同時期（築38年の前後5年以内：築43年～33年）の都市を赤着色

	庁舎の高さ	都市名	都市名	最高部高さ	建設時期(築年)	設計当時の耐震基準	耐震診断実施状況	耐震改修実施状況	備考
政令市	60m超	北海道	札幌市	85m	1971年(48)	新耐震(改正前)※	済	未	建替えについて検討中
		熊本県	熊本市	64m	1981年(38)			未	耐震化に向けた対応検討中
	60m以下	京都府	京都市	33m	1927年(92)	旧耐震	済	実施中	本庁舎は耐震改修中。別途、新庁舎整備中
		神奈川県	川崎市	36m	1938年(79)			—	平成28・29年度に解体実施。新庁舎の設計中
		岡山県	岡山市	44m	1968年(51)			未	新庁舎建設に向けて基本計画策定中
		千葉県	千葉市	40m	1970年(49)			未	新庁舎の設計中
埼玉県	さいたま市	53m	1976年(43)	済	耐震改修完了(H31.2月)				
中核市	60m以下	北海道	旭川市	43m	1958年(61)	旧耐震	済	未	2019年度実施設計完了予定
		高知県	高知市	24.18m	1958年(61)			未	新庁舎整備中
		長崎県	長崎市	35.8m	1959年(60)			未	新庁舎整備中
		埼玉県	川口市	25.7m	1959年(60)			未	新庁舎整備中
		鳥取県	松江市	22m	1962年(57)			未	新庁舎設計中
		鳥取県	鳥取市	31.3m	1964年(55)			—	新庁舎竣工(R1.8月)
		青森県	青森市	22.35m	1965年(54)			未	新庁舎整備中
		滋賀県	大津市	30.13m	1967年(52)			未	建替えもしくは免震補強について検討中
		埼玉県	越谷市	29m	1969年(50)			未	新庁舎整備中
		大阪府	高槻市	36.2m	1970年(49)			実施中	耐震改修工事中
		兵庫県	明石市	35.1m	1970年(49)			未	建替えについて検討中
		福島県	いわき市	38.95m	1973年(46)			実施中	耐震改修工事中
		大分県	大分市	44.95m	1977年(42)			済	耐震改修完了(H31.3月)
		奈良県	奈良市	39.84m	1977年(42)			実施中	耐震改修工事中
		岡山県	倉敷市	19m	1980年(39)			実施中	耐震改修工事中

※旧耐震基準適用期間（1981年5月31日以前）に設計された建築物のうち、時刻暦応答解析を実施し大臣認定を受けている建築物は国交省の技術的助言により新耐震（改正前）として取り扱うことができる。